

議員提出議案第10号

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条の規定により提案理由を付け提出します。

令和5年6月27日

富山県議会議長 山 本 徹 殿

提出者 富山県議会議員
渡 辺 守 人
川 島 国
火 爪 弘 子
武 田 慎 一
永 森 直 人
岡 崎 信 也
藤 井 大 輔
瀬 川 侑 希
澤 崎 豊
庄 司 昌 弘
佐 藤 則 寿

令和5年6月27日

提出先
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣
内閣官房長官
あて

富山県議会議長 山本 徹

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

文部科学省「学校基本調査」によると、特別支援教育を受ける児童生徒は年々増加しており、10年間で、特別支援学校については学校数が約11%増加、児童生徒数は約14.3%増加、特別支援学級は1.6倍に増え、児童生徒数は2.1倍に増加している。また通級による指導を受けている児童生徒数は約2.6倍に増え、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備が必要になっている。

このような状況に適切に対処するためには、特別支援学校・学級への専門的な知識や経験を持った教員等の増員が必要不可欠である。また今日、共生社会の形成に向けて、「障害者の権利に関する条約」に基づき、子どもたちの多様性を尊重するインクルーシブ教育システムの構築が求められており、そのためにも我が国の特別支援教育のさらなる拡充が必要である。

よって、国会及び政府におかれては、医療的ケアや特別支援教育が必要な子どもの増加や、さまざまな障がいのある児童生徒に的確に対応した教育を実現するために、特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置に向けて、下記の事項について財政措置を含めた特段の措置を講じることを求める。

記

- 1 学習活動上のサポート等を行う支援員や、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整等を行うコーディネーター、看護師等の専門家の適切な配置へ支援すること。
- 2 各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、担当の教員だけでなく学校長らに指導や研修等を実施するなど特別支援学校のセンター的機能強化へ支援すること。
- 3 タブレット端末を、個々の特性や教育的ニーズに応じて有効に活用するためのデジタル支援員（仮称）の配置へ支援すること。
- 4 大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進や教員の特別支援学校教諭免許状の取得支援の強化と併せて、特別免許状についても強力で推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提 案 理 由

特別支援教育を受ける児童生徒は年々増加しており、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備が必要になっている。

よって、医療的ケアや特別支援教育が必要な子どもの増加や、さまざまな障がいのある児童生徒に的確に対応した教育を実現するために、学習活動上のサポート等を行う支援員や、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整等を行うコーディネーター、看護師等の専門家の適切な配置へ支援することなどについて、財政措置を含めた特段の措置を講じることを求めるものである。